一般質問

軽消防車導入　防災対策の充実を

日本共産党　栗原　議員

議員　今回、私は自転車で地域をまわり、市民の声を直接聞いてきた。その声を政策として実現化し、「三鷹っていいね」の声があふれるまちにしたい。そうした思いから市の防災対策を問う。①本市は、住宅が密集し道路も狭あいな所が多い。特に、井の頭や中原地域では顕著だ。火災が起きた場合、消防自動車が現場に到着できない恐れがある。対応を聞く②市川市では、道路が狭あいな地域への対応に、軽消防自動車を導入している。購入経費も安く、性能も優れていると聞く。延焼防止や円滑な消火活動のため、本市でも関係機関と協議し、導入をすべきだ③市民の命を守ることが自治体の責務である。市内の小・中学校の耐震補強工事を、早期に完了すべきだ。㋐進ちょく状況を聞く㋑国などに補助金の拡充を要望せよ④市内の保育園では、耐震診断調査や耐震補強工事がほとんど行われていない。次代を担う子どもたちのため、早急に耐震診断調査と耐震補強工事の年次計画を作成すべきだ。

市長　①消防署や消防団等と十分連携し、不測の事態に備えたい。

教育長　③㋐15年度末で11校が完了する。計画的に工事を進めたい㋑継続的に要望はしている。

総務部長　②消防団とは、意見交換等の場を考えてみたい。

健康福祉部次長　④検討したい。

〈その他の質問〉防犯対策

かえで通り　安全に安心して通れる歩道に

日本共産党　森　議員

議員　「かえで通りの歩道は広くならないだろうか」「段差を解消し、車いすでも安全に、そして安心して通れる歩道に改善してほしい」。こうした声が寄せられている。私は現場を見て、近くに買い物に来た人から「自転車専用レーンがあれば大変便利」という声も聞いた。かえで通りは他の道路と比べ、道路幅に余裕がある。自転車が狭い歩道上ではなく、専用レーンを安心して走れれば、歩道からの飛び出しはなくなり、ドライバーからも歓迎されるのではないか。みたか市民プラン21会議第1分科会の提言では、その基本理念に、クルマ依存社会の結果、大気汚染、騒音、交通災害等が深刻な社会問題とされ、「車系社会から人系社会への転換」を図るべき時期と述べている。そして提言項目では、根元的に人と自転車の移動速度は違うものであり、幹線道路での自転車レーンを確保し、原則として自転車、歩行者の完全分離型を目標とすることとしている。ぜひ検討し、かえで通りの歩道を整備してほしい。所見を伺う。

都市整備部技監　歩行空間の確保や自転車による快適な移動環境ができる路線として、かえで通りでの自転車専用レーン設置のモデル実施を検討していきたい。

〈その他の質問〉市民生活の足、バス路線の拡充について／教育基本法の「改正」について

市債の金利抑制で福祉財源を

日本共産党　岩田　議員

議員　市民の暮らしを守り、福祉の拡充を図るには、住民犠牲を伴わない行革による財源づくりが急務だ。①本市の借金にあたる市債には借入利率が7％を超える高利のものが含まれている。市長の認識を示せ②このうち市中銀行から借り入れる縁故債170億円は全額、指定金融機関1行からの借り入れだ。市の出納業務を行う指定金融機関制度と借り入れとは別の制度であり、どこから融資を受けるかは自由だ。見解を示せ③縁故債170億円のうち87億円は3％以上の高利だ。㋐この分の前年度中の支払い利子総額㋑利率を3％以下とした場合の支払い差額――を示せ④縁故債の利率変更は困難だと言われてきたが、銀行協会の見解をみると不可能ではないようだ。低金利への変更を検討せよ⑤土地開発公社の借入金についても同様に低金利への切り替えを検討せよ。

市長　①これまでの借入金利の抑制で全体の平均金利は3％まで低下している④今後も他市の動向等に配慮しながら努力したい。

助役　⑤これまでの経過を検討したうえで結果を出していきたい。

収入役　②確かに別の問題だ。責任の分担を明確にし、現実的な対応がとれる仕組みを検討したい。

企画部次長　③㋐2億7千400万円だ㋑約4千700万円の差額となる。

〈その他の質問〉独居高齢者の実態と対策

三鷹駅前再開発　活性化への考えを聞く

市民の党　斎藤　議員

議員　三鷹駅前再開発について問う。①駅前商店街の活性化のためには、駅と直結する道路をつくるべきだ。中央通りのモール化計画では、駅から三鷹センター前の交差点までをモール化から外している。中央通りだけのモール化では、駅前商店街は活性化しない。考えを聞く②駅前広場の拡張に関し、市の表玄関にふさわしい景観とは何か③駅前広場を拡張して、市全体が活性化した例は聞かない。所見を伺う④駅前は高さ制限をして、玉川上水の見える景観をつくることが、三鷹らしさを生かした活性化につながる。考えを問う。

市長　①10年以上前から、地元商店会と連携し、計画を検討してきた。地元と協働して調査研究を行いたい②玉川上水と一体化した整備だ③交通の結節点である駅前地区の集客力を高めること等が、周辺地区の商業振興にも寄与し、市全体の活性化につながる。

都市整備部長　④現状を踏まえれば、土地の高度利用等を図る方が活性化につながると考える。

新市長の市政運営を問う

市民の党　杉本　議員

議員　①入札制度改革について、㋐談合情報への対応は従来どおりでいいのか㋑制限付き一般競争入札等の方が高値落札の傾向にある。改善策を示せ㋒不適格業者排除へ「発注者支援データシステム」の導入を検討せよ②総合スポーツセンター（仮称）は、計画では総事業費55億円と聞くが、㋐現在の検討状況㋑今後の方針――を伺う③三鷹駅前再開発事業に関して、本年度、市は三鷹駅南口西側地区協同ビル（仮称）の建設事業への支援を行うとしている。分譲マンションの建設支援になるのでは、と危ぐする。本事業の意義を示せ。

市長　②㋑財政状況を見て慎重に対応したい。

総務部長　①㋐新たな手法を検討したい㋑市外業者参入等を考えている㋒16年度試行の電子入札の中で検討したい。

教育委員会事務局総括次長　②㋐PFI手法等を研究している。

都市整備部長　③エスカレーター設置等、市のまちづくりに寄与するものと考えている。

意見書（要旨）

第2回定例会には、意見書10件、決議1件が提案され、意見書7件が可決された。

◆税源移譲を基本とする三位一体改革に関する意見書

地方税財源の拡充・強化を図ることが急務だ。「三位一体の改革」に関して、地方分権改革推進会議は、地方への税源移譲を「増税」まで先送りにする一方、国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税総額の抑制、財源保障機能を大幅縮小する意見書をまとめた。この意見書では、地方交付税を廃止し交付税の法定率分を地方共同税（仮称）に再構築することも「将来の選択肢」とする。この改革で、地方分権の基本理念を踏まえ、国と地方の役割分担を踏まえた税財源移譲等での地方税財源の充実強化が必要不可欠だ。政府に、左記事項について、税財源移譲を基本とした三位一体改革の早期実現を強く要望する。

記

1　税源の偏在性が少なく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築するため、所得税から個人住民税へ再配分するなど基幹税を基本とする税財源移譲等を早期に実現し、地方税財源の充実強化を図ること。

2　財源保障と財政調整の機能をもつ地方交付税制度の根幹は堅持すること。地方交付税の見直しは、国庫補助負担金の廃止・縮減、税源移譲の規模等に対応したものとすること。

3　国庫補助負担金の廃止・縮減では、国民の基本的権利を保障する国の責任の後退や単なる地方への財政負担の転嫁としないこと。また、廃止・縮減後、引き続き事務事業が存続するものについては、税源移譲等の財源措置を一体で講じること。

◆電力の安定供給に関する意見書

今回の東京電力㈱の不祥事は、電源立地地域住民に、原子力発電への不安と不信を呼び起こしている。安心・安全が求められる原子力発電所で、点検・補修等での不正問題が発生し、事業者の信頼は失墜し、全プラントの停止という最悪の事態にいたっている。その後、新潟県の柏崎刈羽6号機は再開しているが、仮に、供給不足に伴う停電になれば、国民生活に重大な影響を与え、社会経済全体にも多大な影響を及ぼす。この問題の最大の原因は、同社の隠ぺい体質にある。同社がこの体質を改革し、失われた信頼を取り戻すことが最重要課題だ。一方、同社を監督する国は、原子力発電の安全の確保に万全を期し、同社の体質改革実現のため監督責任を果たさなければならない。国会及び政府に、同社への指導・監督を徹底し一日も早く、電力の安定供給への運転が再開出来るよう強く要請する。

◆イラクの人道復興支援を早期に行うことを求める意見書

イラクの治安状況は、いまだに不安定だ。日本は、国際的な要請に基づく国際協調のもと、国際社会で責任を果たすため、人道・復興支援を行い、イラクの国家再建を通じ、国際社会の平和と安全の確保に資することを目的に、国力に見合う支援を行うことが必要だ。政府に、一刻も早く「イラク人道・復興支援活動実施特別措置法」を成立させることを要望する。

◆DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）の改正と社会環境の整備を求める意見書

現状、各自治体の公的支援は不十分だ。女性が自立できる社会制度がなければ、保護命令で一時的に暴力から逃げても、暴力を断ち切れない。また被害当事者が精神的に回復し、自立するまでには長い時間が必要だ。被害当事者の人権を守り、誰もが安全に安心して暮らせる社会の実現を求める立場から、DV防止法改正にあたり、政府に、次の事項を要請する。

1　被害者の自立支援策を公的責任として明確にすること。

2　被害者支援の制約となっている関連法も見直すこと。

3　被害者の子どもたちが健やかに生活していける環境と相談体制を確保すること。

4　保護命令の対象等を実態に即したものとし、手続きを簡略化すること。

5　高齢者などDVと複合した問題をもつ被害者の人権に配慮し、セーフティネットとして機能する制度をつくること。

6　都道府県と市区町村の役割分担を明確にし、全国均一な制度適用を図ること。

7　自治体及び民間支援団体への財政支援を明確にすること。

8　被害当事者、対応してきた現場の当事者の意見や要望を聞き、法改正に反映すること。

◆外国人学校への大学入学資格付与早期実現を求める意見書

国内の外国人学校等に通学する外国人の子弟が、国立大学等を受験しようとする場合、現在は大学入学資格検定に合格しなければ入試を受けられない。しかし、今年3月、文部科学省は規制緩和の一環として、3つの英米学校評価機関により認定された欧米系のインターナショナルスクール16校に大学入学資格を認めるとした。一方、アジア系を中心に、その他の外国人学校17校は除外されたため、アジア系学校などの関係者が強く反発した。文部科学省は、当初の方針を撤回しアジア系学校なども認める方向で再検討することとなった。国際人権規約等の趣旨からも、アジア系学校を差別することは問題だ。政府に、次のことを強く求める。

記

1　国内の外国人学校等に通う子どもたちが16年度の大学入学試験に間に合うよう、早急に具体的方針を示すこと。

2　税法上の優遇措置の認可を全外国人学校に認めること。

◆郵便投票制度等の改正を求める意見書

郵便投票制度は、障害のある方などで投票所へ行くことさえ困難な方々にとり、手続きが煩雑で、制度上の不備から投票権の行使が困難な状況だ。従って、早急に制度上の不備を改善し、政治参加機会の確保を図るべきだ。政府に、左記のとおり所要の措置を早急に講じ、投票権の行使の障壁を一刻も早く取り除くよう強く求める。

記

1　障害者や難病者等、郵便投票の対象者の拡大を図ること。

2　ALS患者等、自筆が困難な人のため代理投票制度の導入等、投票機会の確保を図ること。

3　申請手続き等の簡素化を図る等、障害者が容易に投票ができるよう、改善を図ること。

◆ヤミ金融対策の強化を求める意見書

ヤミ金融の深刻な被害の多発化は目に余る。現行制度下では、登録さえすれば容易に貸金業を営むことが可能で、法外な金利や強引な取り立てを行う悪徳業者への行政対応も実効を期し難く、国による抜本的対策は急務だ。国会及び政府に、出資法上限金利を超える貸付契約の無効を明定するほか、夜間・早朝・職場等への取り立て行為規制の明確化等、新たな立法措置を含めた措置を速やかに講じられるよう強く要望する。

【否決された意見書・決議】

・イラク「復興」に名をかりた自衛隊派兵計画に反対する意見書

・「金融再生プログラム」（竹中プラン）の即時撤回を求める意見書

・消費税増税に反対する意見書

・イラク復興支援・自衛隊の派遣に反対する決議

請願陳情

採択された請願

【請願】自動車NOx・PM法等に関わって、中小経営者・建設労働者・ダンプ労働者の雇用を守り政府・自動車メーカーの社会的責任を求めることについて＝東京土建一般労働組合三鷹支部執行委員長橋本昇さんが15年6月24日提出（本会議即決）

不採択になった請願

【請願】住民基本台帳ネットワークシステムからの即時離脱と、第二次稼働への不参加を求めることについて＝髙井章博さんが15年6月9日提出（総務委員会で審査）

【請願】日本の真の自立を目指すために「有事法を廃止に」に関する意見書を政府に提出することを求めることについて＝ネットワーク「地球村」ひばりが丘代表田辺妃登美さん、伊藤啓子さん、児玉千津子さん、浦美樹子さんが15年6月23日提出（本会議即決）

議場配付になった陳情

【陳情】三鷹3・2・6号線における用途地域の変更について＝武蔵境通り住民協議会会長大野克二さん、副会長大野良昭さん、副会長加藤篤司さんが15年6月9日提出

【陳情】三鷹市における難病者および知的障害者の福祉の充実を求めることについて＝三鷹市障害者福祉懇談会代表世話人阿部昭二さんが15年6月24日提出

ただいま審査中

厚生委員会

【請願】新ごみ処理施設の建設計画について＝三鷹のゴミを考える会代表宮本陽子さんが15年6月23日提出

建設委員会

【請願】東栄住宅による井の頭一丁目宅地造成について＝近藤広子さんほか6人が15年6月9日提出

【請願】住宅地における墓地造営について＝墓地造営に反対する会代表世話役人黒部稜さんが15年6月23日提出

（15年6月30日現在）